

答申書（案）の全体構成と論理的関連ロードマップ

-丹波の森づくり推進検討委員会 答申書（令和8年8月）-

【STEP 1】

第3章・4章

背景と課題分析

【STEP 2】

第5章

条例の核・パラダイムシフトと各主体の責務

【STEP 3】

第6章・7章

課題解決と5つの実践提言

3.(1) 38年の歩みと成果

昭和63年「丹波の森宣言」から38年。地方創生の先駆けとして多くの地域成果を創出。

3.(2)(3) 現代の深刻な課題

全体未認知率：49%

若年層(18-39)：75%

※手入れ不足・関わり減少による「アンダーユース」への急速な移行。

4. 「条例化」の意義と必要性

普遍的な理念をまちの永続的な礎とし、判断に迷った際に立ち返る「確固たる原点」の法制化。

5.(2) 最上位理念：パラダイムシフト

「守る(保全)」から「使って・生かして守る」へ

「健全な循環」の確立

暮らし、仕事(生業)、自然の営みが相互に生かし合い自律的に巡る新しい自然との共生モデル。

5.(1)① 統括する「傘（包括理念条例）」機能：環境基本・農都創造・景観など個別基本計画の上位規範。

5.(3) 多様な主体の役割分担

市民の役割 主体的参画・当事者意識と「生活感」の保持	事業者の役割 生業を通じた持続的貢献・活動の仕事化
観光客・来訪者 受益と負担の公平性を担う【新たな共創主体】	行政の責務 政策の縦割り打破・持続活動への包括的支援

6. 形骸化を防ぐ3つの構造課題

①経済的持続：ボランティア限界

②受益と負担：ただ乗りの是正

③合意形成：新旧住民

7. 条例を動かす「5つの実践の柱」

柱 普及啓発・ツールの展開: 解説版の作成、

① 「丹波篠山森人(もりびと)」認定制度

柱 学校教育・環境学習: ふるさと教育との

② 連動、次世代承継

柱 地域コミュニティ連携: まちづくり計画

③ へ理念を組み込み

柱 財政的仕組み: 「丹波の森づくり税(仮称)」などの持続的な制度研究

④

柱 仕事化・伴走プロセス: 経済自立への

⑤ 支援、仲介・調整の「コーディネーター」配置

本答申の最終到達点

1. はじめに（想い）

手入れ不足などの現代課題に対し、単なる保全ではなく「生活と生業に深く結びついた新たな仕組み」の構築を目指す。

「条例（骨組み）」×「具体的施策（5つの柱・経済と伴走）」の両輪駆動。

既存の縦割りを打破し、行政が横断的プロジェクトとして一丸となり推進する。

8. おわりに（未来へ）

本答申が市の「確固たる背骨」となり、市民一人ひとりの共感を呼び、次世代へ美しく承継されることを願う。